

2016・2017・2018年度 北関東甲信設備投資計画調査

**～製造業、非製造業ともに増加し
全産業で2年連続二桁の増加～**

- ウエイトの高い製造業は、航空機部材、自動車・精密部品の能力増強投資が牽引し、2年連続二桁の増加
- 非製造業は、観光事業に重点投資を行う運輸などで増加

<調査要領>

調査方法： アンケート調査
調査対象： 原則資本金1億円以上の民間法人企業
(ただし、金融保険業などを除く)
回答期日： 2017年6月26日
回答率： 59.1%

--お問い合わせ先--

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部

(担当:岩田)

Tel. 03-3244-1633

目 次

I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	2
1. 北関東甲信の設備投資動向概況	2
2. 2017年度設備投資計画	3
付 表	
表1 設備投資増減率の推移	3
表2 北関東甲信の業種別設備投資動向	4
表3 全国の業種別設備投資動向	5
表4 地域別・都道府県別動向	6
III. 県別調査結果	7
【茨城県】	8
【栃木県】	10
【群馬県】	12
【山梨県】	14
【長野県】	16

I. 調査要領

1. 調査目的

各業種、各地域における民間設備投資動向の把握

2. 調査対象時期

2016年度実績及び2017・2018年度計画

3. 回答期日

2017年6月26日

4. 調査対象企業

原則資本金1億円以上の民間法人企業（ただし、金融保険業などを除く）

5. 調査方法

アンケート方式（調査票を送付し、必要に応じ電話聞き取り等により補足）
設備投資額は工事ベースで金額を把握

6. 回答状況

(1) 回答率（全国） 59.1%（=6,068社/10,263社）

(2) 北関東甲信の設備投資計画について回答した企業数：873社

（地域別回答企業数（全国ベース）：5,271社）

（注）北関東甲信：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県

7. 集計について

(1) 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。2010年度調査までは、大企業については事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）、中堅企業については主業基準分類で集計していたが、2011年度調査より、大企業・中堅企業とも主業基準分類に統一。長期系列データについても、2009年度実績までは大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類、2010年度実績以降は全企業について主業基準分類による。

(2) 調査時期と調査対象年度

年1回実施。各年度について、計画から実績化するまで、合計3回の調査を行う。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
2015年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2016年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2017年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

(3) 共通回答社数について

2015・2016年度対比における共通回答社数は、昨年度調査において2015年度実績の回答があり、今回調査で2016年度実績の回答があった社数。2016・2017年度対比における共通回答社数は、今回調査において2016年度実績及び2017年度計画の回答があった社数。

(4) 全国の設備投資動向数値について

全国設備投資計画調査（大企業）では、資本金10億円以上の企業を集計対象とする一方、本編を含む地域別設備投資計画調査では、資本金10億円未満1億円以上の企業も集計対象に加えており、全国の伸び率は、全国設備投資計画調査（大企業）の結果とは一致しない。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 北関東甲信の設備投資動向概況

(単位:億円、%)

	2015・2016年度対比			2016・2017年度対比		
	2015年度実績	2016年度実績	伸び率	2016年度実績	2017年度計画	伸び率
全産業	4,387	4,975	13.4	5,791	6,454	11.4
(除く電力)	(3,947)	(4,482)	(13.5)	(5,462)	(6,142)	(12.5)
製造業	2,943	3,419	16.2	4,370	4,973	13.8
非製造業	1,445	1,557	7.8	1,421	1,481	4.2
(除く電力)	(1,005)	(1,063)	(5.8)	(1,092)	(1,170)	(7.1)

[参考:全国]

(単位:億円、%)

	2015・2016年度対比			2016・2017年度対比		
	2015年度実績	2016年度実績	伸び率	2016年度実績	2017年度計画	伸び率
全産業	192,777	197,081	2.2	179,108	198,757	11.0
(除く電力)	(166,282)	(172,299)	(3.6)	(173,341)	(191,595)	(10.5)
製造業	62,606	65,812	5.1	68,367	78,167	14.3
非製造業	130,171	131,269	0.8	110,741	120,590	8.9
(除く電力)	(103,676)	(106,487)	(2.7)	(104,974)	(113,429)	(8.1)

2. 2017年度設備投資計画

(1) 概況

2017年度の北関東甲信の設備投資計画は、ウエイトの高い製造業が2年連続かつ二桁の増加となり、非製造業は小幅ながら3年連続で増加することから、全産業でも2年連続かつ二桁で増加する（計画額6,454億円、前年度比11.4%増）。

(2) 製造業・非製造業別の概況

[製造業]

外需に対応した能力増強や拠点集約化投資を行う**輸送用機械**、大規模電源開発投資やライン合理化投資のある**鉄鋼**、省エネ・住宅更新需要を見込み工場を新設する**その他製造業**、航空機部材や精密部品の供給態勢を強化する**一般機械**など、基盤業種において幅広く増加する（計画額4,973億円、前年度比13.8%増）。

[非製造業]

観光事業への重点投資や能力増強を実施する**運輸**などで増加することから、店舗・物流施設新設の一服する**卸売・小売**などで減少するものの、全体では小幅ながら3年連続で増加する（計画額1,481億円、前年度比4.2%増）。

表1 設備投資増減率の推移

(1) 北関東甲信設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 計画	2017年度 構成比
全産業	▲4.4	▲24.8	4.1	10.5	12.2	▲9.4	▲4.6	▲0.1	13.4	11.4	100.0
製造業	▲16.0	▲34.8	16.6	30.6	4.3	1.3	13.1	▲1.8	16.2	13.8	77.1
非製造業	15.9	▲10.9	▲10.5	▲3.5	21.1	▲18.7	▲23.3	2.4	7.8	4.2	22.9

(2) 全国設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 計画	2017年度 構成比
全産業	▲7.2	▲17.4	▲2.4	▲1.1	3.2	3.0	6.9	4.5	2.2	11.0	100.0
製造業	▲10.4	▲31.8	▲6.5	▲0.7	2.8	▲2.5	5.0	8.3	5.1	14.3	39.3
非製造業	▲5.5	▲6.4	▲0.1	▲1.3	3.4	5.9	7.9	2.7	0.8	8.9	60.7

(注)2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

表2 北関東甲信の業種別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2015・2016年度対比(共通回答社数:1131社)						2016・2017年度対比(共通回答社数:1302社)					
	投資額			寄与度 15→16 年度	構成比		投資額			寄与度 16→17 年度	構成比	
	2015年度	2016年度	伸び率		2015年度	2016年度	2016年度	2017年度	伸び率		2016年度	2017年度
全産業	4,387	4,975	13.4	13.4	100.0	100.0	5,791	6,454	11.4	11.4	100.0	100.0
製造業	2,943	3,419	16.2	10.8	67.1	68.7	4,370	4,973	13.8	10.4	75.5	77.1
食品	173	178	3.0	0.1	3.9	3.6	246	309	25.7	1.1	4.2	4.8
繊維	106	75	▲29.4	▲0.7	2.4	1.5	73	54	▲26.6	▲0.3	1.3	0.8
紙・パルプ	38	23	▲38.6	▲0.3	0.9	0.5	22	23	3.9	0.0	0.4	0.4
化学	523	537	2.7	0.3	11.9	10.8	551	555	0.6	0.1	9.5	8.6
石油	50	57	14.2	0.2	1.1	1.2	57	44	▲23.1	▲0.2	1.0	0.7
窯業・土石	55	42	▲24.5	▲0.3	1.3	0.8	41	64	54.6	0.4	0.7	1.0
鉄鋼	122	118	▲3.3	▲0.1	2.8	2.4	696	833	19.6	2.4	12.0	12.9
非鉄金属	129	114	▲11.7	▲0.3	2.9	2.3	101	153	51.1	0.9	1.8	2.4
金属製品	48	40	▲16.2	▲0.2	1.1	0.8	42	62	46.9	0.3	0.7	1.0
一般機械	366	403	10.1	0.8	8.3	8.1	493	588	19.4	1.6	8.5	9.1
電気機械	249	330	32.3	1.8	5.7	6.6	447	412	▲7.8	▲0.6	7.7	6.4
精密機械	160	266	66.2	2.4	3.6	5.3	267	270	1.4	0.1	4.6	4.2
輸送用機械	834	1,135	36.2	6.9	19.0	22.8	1,189	1,348	13.3	2.7	20.5	20.9
うち自動車	807	1,105	36.9	6.8	18.4	22.2	1,158	1,294	11.7	2.3	20.0	20.1
その他製造業	90	100	11.6	0.2	2.0	2.0	144	258	79.4	2.0	2.5	4.0
非製造業	1,445	1,557	7.8	2.6	32.9	31.3	1,421	1,481	4.2	1.0	24.5	22.9
建設	52	98	90.4	1.1	1.2	2.0	99	107	7.9	0.1	1.7	1.7
卸売・小売	236	285	20.6	1.1	5.4	5.7	324	254	▲21.4	▲1.2	5.6	3.9
不動産	164	107	▲34.6	▲1.3	3.7	2.2	80	110	36.7	0.5	1.4	1.7
運輸	284	292	2.8	0.2	6.5	5.9	292	396	35.6	1.8	5.0	6.1
電力	440	493	12.2	1.2	10.0	9.9	329	311	▲5.4	▲0.3	5.7	4.8
ガス	61	61	0.5	0.0	1.4	1.2	61	66	7.0	0.1	1.1	1.0
通信・情報	41	63	54.0	0.5	0.9	1.3	62	79	27.1	0.3	1.1	1.2
リース	75	71	▲5.8	▲0.1	1.7	1.4	71	66	▲6.1	▲0.1	1.2	1.0
サービス	89	79	▲10.9	▲0.2	2.0	1.6	90	81	▲9.9	▲0.2	1.6	1.3
その他非製造業	3	7	153.4	0.1	0.1	0.1	13	11	▲15.1	▲0.0	0.2	0.2
全産業(除電力)	3,947	4,482	13.5	12.2	90.0	90.1	5,462	6,142	12.5	11.7	94.3	95.2
非製造業(除電力)	1,005	1,063	5.8	1.3	22.9	21.4	1,092	1,170	7.1	1.3	18.9	18.1

(注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
3. 共通回答社数については1頁参照

表3 全国の業種別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2015・2016年度対比(共通回答社数:5238社)						2016・2017年度対比(共通回答社数:6068社)					
	投資額			寄与度 15→16 年度	構成比		投資額			寄与度 16→17 年度	構成比	
	2015年度	2016年度	伸び率		2015年度	2016年度	2016年度	2017年度	伸び率		2016年度	2017年度
全産業	192,777	197,081	2.2	2.2	100.0	100.0	179,108	198,757	11.0	11.0	100.0	100.0
製造業	62,606	65,812	5.1	1.7	32.5	33.4	68,367	78,167	14.3	5.5	38.2	39.3
食品	3,383	3,967	17.3	0.3	1.8	2.0	5,090	6,340	24.6	0.7	2.8	3.2
繊維	630	471	▲25.2	▲0.1	0.3	0.2	475	561	17.9	0.0	0.3	0.3
紙・パルプ	1,427	1,448	1.4	0.0	0.7	0.7	1,460	1,707	16.9	0.1	0.8	0.9
化学	8,742	9,240	5.7	0.3	4.5	4.7	9,904	11,878	19.9	1.1	5.5	6.0
石油	2,310	2,165	▲6.3	▲0.1	1.2	1.1	2,165	2,613	20.7	0.3	1.2	1.3
窯業・土石	1,755	1,667	▲5.0	▲0.0	0.9	0.8	1,715	2,054	19.7	0.2	1.0	1.0
鉄鋼	5,724	7,033	22.9	0.7	3.0	3.6	7,393	8,173	10.5	0.4	4.1	4.1
非鉄金属	1,954	2,004	2.6	0.0	1.0	1.0	1,947	3,067	57.5	0.6	1.1	1.5
金属製品	934	931	▲0.3	▲0.0	0.5	0.5	1,016	1,114	9.6	0.1	0.6	0.6
一般機械	8,114	7,922	▲2.4	▲0.1	4.2	4.0	8,159	9,945	21.9	1.0	4.6	5.0
電気機械	8,044	7,659	▲4.8	▲0.2	4.2	3.9	7,663	7,795	1.7	0.1	4.3	3.9
精密機械	1,459	1,566	7.3	0.1	0.8	0.8	1,660	1,977	19.1	0.2	0.9	1.0
輸送用機械	15,235	16,203	6.4	0.5	7.9	8.2	16,009	17,148	7.1	0.6	8.9	8.6
うち自動車	14,096	14,909	5.8	0.4	7.3	7.6	14,615	15,962	9.2	0.8	8.2	8.0
その他製造業	2,895	3,535	22.1	0.3	1.5	1.8	3,709	3,795	2.3	0.0	2.1	1.9
非製造業	130,171	131,269	0.8	0.6	67.5	66.6	110,741	120,590	8.9	5.5	61.8	60.7
建設	3,953	5,425	37.2	0.8	2.1	2.8	5,401	5,383	▲0.3	▲0.0	3.0	2.7
卸売・小売	12,592	12,945	2.8	0.2	6.5	6.6	13,419	14,657	9.2	0.7	7.5	7.4
不動産	14,965	15,040	0.5	0.0	7.8	7.6	15,245	19,148	25.6	2.2	8.5	9.6
運輸	31,511	30,617	▲2.8	▲0.5	16.3	15.5	28,223	31,851	12.9	2.0	15.8	16.0
電力	26,495	24,782	▲6.5	▲0.9	13.7	12.6	5,766	7,162	24.2	0.8	3.2	3.6
ガス	3,966	3,707	▲6.5	▲0.1	2.1	1.9	3,715	4,041	8.8	0.2	2.1	2.0
通信・情報	23,785	22,739	▲4.4	▲0.5	12.3	11.5	22,845	23,360	2.3	0.3	12.8	11.8
リース	7,692	10,466	36.1	1.4	4.0	5.3	10,486	8,829	▲15.8	▲0.9	5.9	4.4
サービス	4,405	5,089	15.5	0.4	2.3	2.6	5,164	5,499	6.5	0.2	2.9	2.8
その他非製造業	807	460	▲43.0	▲0.2	0.4	0.2	477	659	38.4	0.1	0.3	0.3
全産業(除電力)	166,282	172,299	3.6	3.1	86.3	87.4	173,341	191,595	10.5	10.2	96.8	96.4
非製造業(除電力)	103,676	106,487	2.7	1.5	53.8	54.0	104,974	113,429	8.1	4.7	58.6	57.1

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
3. 共通回答社数については1頁参照

表4 地域別・都道府県別動向

(1) 地域別設備投資動向

(単位: 億円、%)

	2015・2016年度対比			2016・2017年度対比			構成比	
	2015年度	2016年度	伸び率	2016年度	2017年度	伸び率	2016年度	2017年度
北海道	4,493	4,942	10.0	5,109	4,749	▲ 7.1	5.5	4.6
東北	8,376	8,532	1.9	4,591	5,404	17.7	5.0	5.2
関東	33,539	35,282	5.2	36,242	40,566	11.9	39.2	39.3
北関東甲信	4,387	4,975	13.4	5,791	6,454	11.4	6.3	6.3
茨城県	1,299	1,309	0.8	1,544	1,619	4.8	1.7	1.6
栃木県	1,066	1,199	12.5	1,840	2,049	11.4	2.0	2.0
群馬県	1,017	1,370	34.7	1,429	1,472	3.0	1.5	1.4
山梨県	219	227	3.5	234	341	45.7	0.3	0.3
長野県	786	871	10.8	744	972	30.7	0.8	0.9
首都圏	29,152	30,307	4.0	30,451	34,112	12.0	32.9	33.1
東海	16,420	18,064	10.0	15,894	16,840	6.0	17.2	16.3
北陸	6,291	5,355	▲ 14.9	4,535	4,745	4.6	4.9	4.6
関西	11,024	10,803	▲ 2.0	12,525	14,674	17.2	13.5	14.2
中国	7,844	7,754	▲ 1.1	5,779	6,882	19.1	6.2	6.7
四国	3,299	3,324	0.8	2,660	3,120	17.3	2.9	3.0
九州	7,221	6,917	▲ 4.2	4,603	5,762	25.2	5.0	5.6
合計	98,970	101,548	2.6	92,550	103,114	11.4	100.0	100.0
全国	192,777	197,081	2.2	179,108	198,757	11.0	—	—

(注) 九州には沖縄県を含まない。合計には沖縄県を含む。全国には地域別未回答会社を含む
四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
各種計算には原数値(単位: 百万円)を使用している

(2) 県別業種別設備投資対前年度増減率

(単位: %)

	2016年度			2017年度		
	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業
北関東甲信 合計	16.2	7.8	13.4	13.8	4.2	11.4
茨城県	▲ 4.4	9.6	0.8	13.4	▲ 11.4	4.8
栃木県	24.1	▲ 20.4	12.5	7.1	41.8	11.4
群馬県	39.5	9.8	34.7	7.5	▲ 19.4	3.0
山梨県	17.8	▲ 12.9	3.5	48.0	42.4	45.7
長野県	▲ 9.5	28.7	10.8	47.3	10.0	30.7

Ⅲ. 県別調査結果

【茨城県】（回答社数:379社）

- ・ 2017年度の茨城県の設備投資計画は、ウエイトの高い製造業が二桁の増加に転じることから、非製造業が減少に転じるものの、全産業では小幅ながら2年連続で増加する。
- ・ 製造業では、省エネ・住宅等の内需増を見込み工場を新設する**その他製造業**、ライン合理化投資等のある**鉄鋼**、医薬品製造設備の新設等のある**化学**、生産態勢の強化をはかる**輸送用機械**など基盤業種において幅広く増加することから、新設・効率化投資の一服する**繊維・一般機械**などで減少するものの、全体では二桁の増加に転じる。
- ・ 非製造業では、電源投資が一段落する**電力**、新設投資の一服する**サービス**において減少することから、能力増強投資のある**運輸**において増加するものの、全体では二桁の減少に転じる。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、％）

	設備投資額			伸び率(2017/2016)		
	社数	2016年度	2017年度	茨城県	全国	北関東甲信
全産業	379	1,544	1,619	4.8	11.0	11.4
製造業	182	1,010	1,146	13.4	14.3	13.8
非製造業	197	534	473	▲ 11.4	8.9	4.2

2. 業種別対前年度増減率

（単位：％）

	実績									今回調査	
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
伸び率	全産業	10.0	▲ 24.2	8.0	21.4	11.5	▲ 15.4	▲ 25.6	▲ 11.8	0.8	4.8
	製造業	▲ 6.4	▲ 35.3	32.4	54.9	0.7	▲ 2.7	6.5	▲ 5.9	▲ 4.4	13.4
	非製造業	43.0	▲ 9.2	▲ 15.0	6.6	20.0	▲ 22.4	▲ 44.0	▲ 18.4	9.6	▲ 11.4

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

3. 業種別設備投資動向

(単位: 億円・%)

	2015・2016年度対比(共通回答社数:322社)						2016・2017年度対比(共通回答社数:379社)					
	投資額			寄与度 15→16 年度	構成比		投資額			寄与度 16→17 年度	構成比	
	2015年度	2016年度	伸び率		2015年度	2016年度	2016年度	2017年度	伸び率		2016年度	2017年度
全産業	1,299	1,309	0.8	0.8	100.0	100.0	1,544	1,619	4.8	4.8	100.0	100.0
製造業	818	782	▲ 4.4	▲ 2.8	62.9	59.7	1,010	1,146	13.4	8.8	65.4	70.8
食品	40	54	36.2	1.1	3.1	4.1	77	68	▲ 11.6	▲ 0.6	5.0	4.2
繊維	94	69	▲ 26.6	▲ 1.9	7.2	5.3	69	31	▲ 55.9	▲ 2.5	4.5	1.9
紙・パルプ	33	16	▲ 52.4	▲ 1.3	2.5	1.2	14	17	17.0	0.2	0.9	1.0
化学	272	187	▲ 31.2	▲ 6.5	21.0	14.3	220	259	18.1	2.6	14.2	16.0
石油	50	57	14.2	0.5	3.9	4.4	57	44	▲ 23.1	▲ 0.9	3.7	2.7
窯業・土石	36	24	▲ 32.7	▲ 0.9	2.7	1.8	25	42	64.3	1.1	1.6	2.6
鉄鋼	22	21	▲ 3.0	▲ 0.1	1.7	1.6	53	94	78.7	2.7	3.4	5.8
非鉄金属	60	50	▲ 16.6	▲ 0.8	4.6	3.8	50	73	46.0	1.5	3.2	4.5
金属製品	25	27	6.8	0.1	1.9	2.0	27	42	57.2	1.0	1.7	2.6
一般機械	107	194	80.9	6.7	8.2	14.8	240	206	▲ 14.2	▲ 2.2	15.5	12.7
電気機械	2	3	67.2	0.1	0.1	0.2	84	71	▲ 15.7	▲ 0.9	5.4	4.4
精密機械	5	2	▲ 51.4	▲ 0.2	0.4	0.2	3	5	84.2	0.2	0.2	0.3
輸送用機械	29	42	43.3	1.0	2.3	3.2	42	67	60.5	1.6	2.7	4.2
うち自動車	29	42	45.7	1.0	2.2	3.2	42	67	60.5	1.6	2.7	4.2
その他製造業	43	36	▲ 17.8	▲ 0.6	3.3	2.7	49	127	157.2	5.0	3.2	7.9
非製造業	481	527	9.6	3.6	37.1	40.3	534	473	▲ 11.4	▲ 4.0	34.6	29.2
建設	36	57	56.3	1.6	2.8	4.3	59	70	18.8	0.7	3.8	4.3
卸売・小売	45	44	▲ 2.5	▲ 0.1	3.5	3.4	41	55	35.6	0.9	2.6	3.4
不動産	77	40	▲ 47.9	▲ 2.8	5.9	3.1	42	37	▲ 9.8	▲ 0.3	2.7	2.3
運輸	54	56	4.6	0.2	4.1	4.3	56	103	83.8	3.1	3.6	6.4
電力	215	264	22.7	3.8	16.5	20.1	264	164	▲ 37.8	▲ 6.5	17.1	10.1
ガス	19	15	▲ 21.7	▲ 0.3	1.5	1.1	15	13	▲ 14.1	▲ 0.1	1.0	0.8
通信・情報	3	3	7.6	0.0	0.2	0.3	3	3	▲ 16.5	▲ 0.0	0.2	0.2
リース	17	24	43.3	0.6	1.3	1.8	24	20	▲ 14.5	▲ 0.2	1.5	1.3
サービス	16	25	58.9	0.7	1.2	1.9	31	7	▲ 78.7	▲ 1.6	2.0	0.4
その他非製造業	0	0	▲ 13.6	▲ 0.0	0.0	0.0	0	1	64.1	0.0	0.0	0.0
全産業(除電力)	1,084	1,045	▲ 3.6	▲ 3.0	83.5	79.9	1,281	1,455	13.6	11.3	82.9	89.9
非製造業(除電力)	266	264	▲ 0.9	▲ 0.2	20.5	20.2	270	309	14.3	2.5	17.5	19.1

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
3. 共通回答社数については1頁参照

【栃木県】（回答社数：284社）

- ・ 2017年度の栃木県の設備投資計画は、ウエイトの高い製造業が5年連続で増加し、非製造業も大幅な増加に転じることから、全産業では7年連続で増加する。
- ・ 製造業では、大規模電源開発投資のある**鉄鋼**、外需に対応した能力増強や研究関連投資を行う**輸送用機械**において大きく増加することから、合理化投資の一服する**精密機械**や、**電気機械**、**化学**などで減少するものの、全体では5年連続で増加する。
- ・ 非製造業では、観光事業に重点投資を実施する**運輸**、新規出店の相次ぐ**卸売・小売**などにおいて増加することから、大幅な増加に転じる。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、％）

	設備投資額			伸び率(2017/2016)		
	社数	2016年度	2017年度	栃木県	全国	北関東甲信
全産業	284	1,840	2,049	11.4	11.0	11.4
製造業	134	1,614	1,729	7.1	14.3	13.8
非製造業	150	226	321	41.8	8.9	4.2

2. 業種別対前年度増減率

（単位：％）

	実績									今回調査	
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
伸び率	全産業	3.0	▲ 27.8	▲ 2.0	8.0	1.5	8.4	14.3	29.9	12.5	11.4
	製造業	8.4	▲ 43.0	8.2	32.5	▲ 8.1	12.2	21.0	28.8	24.1	7.1
	非製造業	▲ 5.0	3.1	▲ 19.5	▲ 20.2	22.1	2.2	1.6	32.1	▲ 20.4	41.8

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

3. 業種別設備投資動向

(単位: 億円・%)

	2015・2016年度対比(共通回答社数:247社)						2016・2017年度対比(共通回答社数:284社)					
	投資額			寄与度 15→16 年度	構成比		投資額			寄与度 16→17 年度	構成比	
	2015年度	2016年度	伸び率		2015年度	2016年度	2016年度	2017年度	伸び率		2016年度	2017年度
全産業	1,066	1,199	12.5	12.5	100.0	100.0	1,840	2,049	11.4	11.4	100.0	100.0
製造業	787	977	24.1	17.8	73.9	81.5	1,614	1,729	7.1	6.2	87.7	84.3
食品	46	9	▲ 80.0	▲ 3.4	4.3	0.8	12	21	81.6	0.5	0.6	1.0
繊維	9	4	▲ 57.9	▲ 0.5	0.8	0.3	3	20	519.8	0.9	0.2	1.0
紙・パルプ	5	7	57.8	0.2	0.4	0.6	7	5	▲ 28.7	▲ 0.1	0.4	0.2
化学	201	255	27.0	5.1	18.8	21.3	243	222	▲ 8.9	▲ 1.2	13.2	10.8
石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	11	6	▲ 49.4	▲ 0.5	1.0	0.5	5	7	26.4	0.1	0.3	0.3
鉄鋼	14	24	75.5	1.0	1.3	2.0	612	702	14.6	4.9	33.3	34.2
非鉄金属	46	37	▲ 19.7	▲ 0.8	4.3	3.1	24	26	6.5	0.1	1.3	1.3
金属製品	14	6	▲ 53.8	▲ 0.7	1.3	0.5	6	12	87.9	0.3	0.3	0.6
一般機械	111	79	▲ 29.4	▲ 3.1	10.5	6.6	92	96	4.2	0.2	5.0	4.7
電気機械	20	47	131.4	2.5	1.9	3.9	63	41	▲ 35.4	▲ 1.2	3.4	2.0
精密機械	86	216	151.9	12.2	8.1	18.0	217	189	▲ 12.9	▲ 1.5	11.8	9.2
輸送用機械	208	273	30.8	6.0	19.6	22.7	310	368	19.0	3.2	16.8	18.0
うち自動車	208	270	29.4	5.8	19.6	22.5	307	354	15.4	2.6	16.7	17.3
その他製造業	17	15	▲ 15.1	▲ 0.2	1.6	1.2	18	20	10.9	0.1	1.0	1.0
非製造業	278	221	▲ 20.4	▲ 5.3	26.1	18.5	226	321	41.8	5.1	12.3	15.7
建設	7	16	112.7	0.8	0.7	1.3	17	27	60.2	0.6	0.9	1.3
卸売・小売	27	23	▲ 13.8	▲ 0.4	2.5	1.9	26	54	107.8	1.5	1.4	2.6
不動産	69	8	▲ 87.9	▲ 5.7	6.5	0.7	7	14	90.4	0.4	0.4	0.7
運輸	81	97	19.0	1.5	7.6	8.1	97	127	31.2	1.6	5.3	6.2
電力	11	3	▲ 76.4	▲ 0.8	1.1	0.2	0	2	2757.1	0.1	0.0	0.1
ガス	13	13	0.7	0.0	1.2	1.1	13	10	▲ 19.2	▲ 0.1	0.7	0.5
通信・情報	10	15	50.9	0.5	1.0	1.3	15	20	29.3	0.2	0.8	1.0
リース	34	28	▲ 18.8	▲ 0.6	3.2	2.3	28	29	5.2	0.1	1.5	1.4
サービス	23	18	▲ 22.7	▲ 0.5	2.1	1.5	22	33	53.4	0.6	1.2	1.6
その他非製造業	2	1	▲ 50.5	▲ 0.1	0.2	0.1	1	4	169.8	0.1	0.1	0.2
全産業(除電力)	1,055	1,196	13.4	13.3	98.9	99.8	1,840	2,047	11.3	11.3	100.0	99.9
非製造業(除電力)	267	219	▲ 18.1	▲ 4.5	25.1	18.3	226	319	40.9	5.0	12.3	15.6

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
3. 共通回答社数については1頁参照

【群馬県】（回答社数：243社）

- ・ 2017年度の群馬県の設備投資計画は、ウエイトの高い製造業が2年連続で増加することから、非製造業は減少に転じるものの、全産業では小幅ながら2年連続で増加する。
- ・ 製造業では、外需に対応した能力増強や工場新設投資を行う**輸送用機械**、内需拡大に備え工場設備の生産能力を増強する**食品**などで増加することから、医薬品製造設備の新設投資が一服する**化学**で減少するものの、全産業では小幅ながら2年連続で増加する。
- ・ 非製造業では、再生可能エネルギー関連投資のある**電力**で増加するものの、店舗・物流施設新設の一段落する**卸売・小売**で減少することから、全体では3年ぶりに減少に転じる。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、％）

	設備投資額			伸び率(2017/2016)		
	社数	2016年度	2017年度	群馬県	全国	北関東甲信
全産業	243	1,429	1,472	3.0	11.0	11.4
製造業	109	1,192	1,281	7.5	14.3	13.8
非製造業	134	237	191	▲ 19.4	8.9	4.2

2. 業種別対前年度増減率

（単位：％）

	実績									今回調査	
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
伸び率	全産業	▲ 15.1	▲ 23.0	▲ 5.2	▲ 14.1	22.9	▲ 5.6	17.5	▲ 11.0	34.7	3.0
	製造業	▲ 19.4	▲ 20.1	5.5	▲ 5.0	16.3	▲ 4.9	26.3	▲ 19.5	39.5	7.5
	非製造業	▲ 7.0	▲ 28.5	▲ 29.7	▲ 27.2	48.0	▲ 7.5	▲ 5.1	18.1	9.8	▲ 19.4

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

3. 業種別設備投資動向

(単位: 億円・%)

	2015・2016年度対比(共通回答社数:206社)						2016・2017年度対比(共通回答社数:243社)					
	投資額			寄与度 15→16 年度	構成比		投資額			寄与度 16→17 年度	構成比	
	2015年度	2016年度	伸び率		2015年度	2016年度	2016年度	2017年度	伸び率		2016年度	2017年度
全産業	1,017	1,370	34.7	34.7	100.0	100.0	1,429	1,472	3.0	3.0	100.0	100.0
製造業	851	1,188	39.5	33.1	83.7	86.7	1,192	1,281	7.5	6.2	83.4	87.0
食品	13	28	114.8	1.5	1.3	2.0	42	81	92.7	2.7	2.9	5.5
繊維	2	1	▲ 25.3	▲ 0.0	0.2	0.1	0	1	800.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学	49	93	89.5	4.3	4.8	6.8	84	69	▲ 17.2	▲ 1.0	5.9	4.7
石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	7	5	▲ 33.0	▲ 0.2	0.7	0.3	3	2	▲ 39.5	▲ 0.1	0.2	0.1
鉄鋼	86	70	▲ 18.9	▲ 1.6	8.5	5.1	27	36	33.3	0.6	1.9	2.5
非鉄金属	21	16	▲ 24.2	▲ 0.5	2.1	1.2	16	24	47.2	0.5	1.1	1.6
金属製品	4	3	▲ 6.0	▲ 0.0	0.3	0.2	3	3	▲ 6.3	▲ 0.0	0.2	0.2
一般機械	20	20	▲ 0.4	▲ 0.0	2.0	1.5	21	26	26.7	0.4	1.5	1.8
電気機械	90	164	82.0	7.3	8.8	12.0	178	166	▲ 6.7	▲ 0.8	12.4	11.3
精密機械	1	1	▲ 33.3	▲ 0.0	0.1	0.0	1	1	169.2	0.1	0.0	0.1
輸送用機械	544	770	41.6	22.2	53.4	56.2	786	825	5.0	2.8	55.0	56.1
うち自動車	518	742	43.4	22.1	50.9	54.2	758	786	3.7	2.0	53.1	53.4
その他製造業	15	17	14.8	0.2	1.5	1.3	32	46	47.0	1.0	2.2	3.2
非製造業	166	182	9.8	1.6	16.3	13.3	237	191	▲ 19.4	▲ 3.2	16.6	13.0
建設	2	3	56.3	0.1	0.2	0.2	2	6	177.7	0.3	0.2	0.4
卸売・小売	67	93	38.9	2.6	6.6	6.8	134	76	▲ 43.5	▲ 4.1	9.4	5.1
不動産	7	9	26.6	0.2	0.7	0.6	9	2	▲ 83.5	▲ 0.5	0.6	0.1
運輸	64	49	▲ 23.9	▲ 1.5	6.3	3.6	48	57	18.5	0.6	3.4	3.9
電力	1	-	▲ 100.0	▲ 0.1	0.1	-	14	28	104.5	1.0	1.0	1.9
ガス	0	0	45.8	0.0	0.0	0.0	0	0	▲ 8.6	▲ 0.0	0.0	0.0
通信・情報	1	2	308.3	0.2	0.1	0.2	2	1	▲ 45.6	▲ 0.1	0.2	0.1
リース	5	3	▲ 46.5	▲ 0.2	0.5	0.2	3	2	▲ 12.5	▲ 0.0	0.2	0.2
サービス	19	18	▲ 6.9	▲ 0.1	1.9	1.3	18	18	▲ 4.3	▲ 0.1	1.3	1.2
その他非製造業	0	5	2657.9	0.5	0.0	0.4	5	0	▲ 93.7	▲ 0.4	0.4	0.0
全産業(除電力)	1,017	1,370	34.7	34.7	99.9	100.0	1,415	1,444	2.0	2.0	99.0	98.1
非製造業(除電力)	166	182	10.2	1.7	16.3	13.3	223	163	▲ 27.1	▲ 4.2	15.6	11.1

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
2. 各種計算には原数値(単位: 百万円)を使用している
3. 共通回答社数については1頁参照

【山梨県】（回答社数：138社）

- ・ 2017年度の山梨県の設備投資計画は、製造業が2年連続、かつ大幅に増加することに加え、非製造業が大幅な増加に転じることから、全産業では2年連続、かつ大幅に増加する。
- ・ 製造業では、加工食品等の工場新設や能力増強投資のある**食品**、宇宙分野において能力増強を行う**非鉄金属**、医療分野の生産態勢を強化する**精密機械**など幅広い業種で増加することから、工場新設などが一服する**電気機械**で減少するものの、全体では2年連続、かつ大幅に増加する。
- ・ 非製造業では、観光事業を中心に投資を行う**運輸**で増加することから、大幅な増加に転じる。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、％）

	設備投資額			伸び率(2017/2016)		
	社数	2016年度	2017年度	山梨県	全国	北関東甲信
全産業	138	234	341	45.7	11.0	11.4
製造業	51	141	208	48.0	14.3	13.8
非製造業	87	93	133	42.4	8.9	4.2

2. 業種別対前年度増減率

（単位：％）

	実績									今回調査	
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
伸び率	全産業	▲ 23.3	▲ 41.5	22.4	2.7	▲ 25.4	▲ 2.3	▲ 11.1	▲ 2.5	3.5	45.7
	製造業	▲ 36.7	▲ 48.0	23.6	▲ 45.7	23.3	▲ 10.6	▲ 17.7	▲ 17.7	17.8	48.0
	非製造業	1.6	▲ 37.8	21.1	23.8	▲ 41.8	4.8	0.6	16.8	▲ 12.9	42.4

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

3. 業種別設備投資動向

(単位: 億円・%)

	2015・2016年度対比(共通回答社数:121社)						2016・2017年度対比(共通回答社数:138社)					
	投資額			寄与度 15→16 年度	構成比		投資額			寄与度 16→17 年度	構成比	
	2015年度	2016年度	伸び率		2015年度	2016年度	2016年度	2017年度	伸び率		2016年度	2017年度
全産業	219	227	3.5	3.5	100.0	100.0	234	341	45.7	45.7	100.0	100.0
製造業	117	138	17.8	9.5	53.3	60.6	141	208	48.0	28.8	60.1	61.0
食品	19	14	▲23.0	▲2.0	8.5	6.3	17	52	204.4	14.8	7.2	15.1
繊維	0	0	▲83.3	▲0.0	0.0	0.0	0	0	1200.0	0.1	0.0	0.0
紙・パルプ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学	0	1	313.9	0.5	0.2	0.7	1	4	163.8	1.0	0.6	1.2
石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	2	7	337.1	2.6	0.8	3.3	7	13	71.3	2.3	3.2	3.7
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	1	7	751.9	2.7	0.4	3.0	7	25	276.2	7.9	2.9	7.4
金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機械	33	25	▲25.0	▲3.8	15.2	11.0	30	30	2.3	0.3	12.7	8.9
電気機械	24	35	43.7	4.9	11.1	15.5	42	29	▲32.1	▲5.8	18.1	8.4
精密機械	28	31	8.7	1.1	13.0	13.7	31	43	39.9	5.3	13.2	12.7
輸送用機械	6	11	91.4	2.5	2.7	5.0	-	-	-	-	-	-
うち自動車	6	11	91.4	2.5	2.7	5.0	-	-	-	-	-	-
その他製造業	3	5	70.6	1.0	1.4	2.3	5	12	135.4	3.0	2.2	3.6
非製造業	102	89	▲12.9	▲6.0	46.7	39.4	93	133	42.4	16.9	39.9	39.0
建設	0	-	▲100.0	▲0.0	0.0	-	-	0	-	-	-	0.0
卸売・小売	19	5	▲71.0	▲6.1	8.6	2.4	5	7	32.9	0.7	2.2	2.0
不動産	7	4	▲38.7	▲1.2	3.2	1.9	5	13	160.0	3.4	2.1	3.8
運輸	44	40	▲10.6	▲2.2	20.2	17.5	40	63	59.8	10.1	16.9	18.6
電力	-	0	-	-	-	0.2	0	1	102.7	0.2	0.2	0.2
ガス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通信・情報	23	26	14.0	1.5	10.5	11.6	25	33	29.0	3.1	10.8	9.5
リース	4	5	13.5	0.3	2.0	2.2	5	4	▲12.1	▲0.3	2.1	1.3
サービス	5	8	71.4	1.5	2.1	3.5	8	6	▲20.1	▲0.7	3.4	1.9
その他非製造業	0	0	342.9	0.1	0.0	0.1	5	6	14.0	0.3	2.1	1.7
全産業(除電力)	219	227	3.3	3.3	100.0	99.8	234	340	45.6	45.6	99.8	99.8
非製造業(除電力)	102	89	▲13.2	▲6.2	46.7	39.2	93	132	42.1	16.7	39.7	38.7

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
3. 共通回答社数については1頁参照

【長野県】（回答社数:258社）

- ・ 2017年度の長野県の設備投資計画は、製造業が大幅な増加に転じ、非製造業も4年連続で増加することから、全産業では4年連続かつ大幅に増加する。
- ・ 製造業では、航空機部材や精密部品の供給態勢を強化する**一般機械**、自動車部品製造工場を新設する**輸送用機械**や、**電気機械**などで増加することから、工場新設投資が一服する**食品**などで減少するものの、全体では大幅な増加に転じる。
- ・ 非製造業では、再生可能エネルギー関連投資などのある**電力**、大型商業施設新設のある**不動産**などで増加することから、店舗新設の一段落する**卸売・小売**などで減少するものの、全体では4年連続で増加する。

1. 設備投資動向総括

(単位:億円、%)

	設備投資額			伸び率(2017/2016)		
	社数	2016年度	2017年度	長野県	全国	北関東甲信
全産業	258	744	972	30.7	11.0	11.4
製造業	110	413	609	47.3	14.3	13.8
非製造業	148	331	363	10.0	8.9	4.2

2. 業種別対前年度増減率

(単位:%)

	実績									今回調査	
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
伸び率	全産業	▲ 21.7	▲ 15.8	5.4	7.5	30.1	▲ 10.4	18.5	11.6	10.8	30.7
	製造業	▲ 46.0	▲ 43.2	3.4	43.2	3.5	21.8	11.1	15.3	▲ 9.5	47.3
	非製造業	13.7	8.4	6.8	▲ 21.7	53.2	▲ 29.0	25.2	8.7	28.7	10.0

(注)2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

3. 業種別設備投資動向

(単位: 億円・%)

	2015・2016年度対比(共通回答社数:235社)						2016・2017年度対比(共通回答社数:258社)					
	投資額			寄与度 15→16 年度	構成比		投資額			寄与度 16→17 年度	構成比	
	2015年度	2016年度	伸び率		2015年度	2016年度	2016年度	2017年度	伸び率		2016年度	2017年度
全産業	786	871	10.8	10.8	100.0	100.0	744	972	30.7	30.7	100.0	100.0
製造業	370	335	▲ 9.5	▲ 4.5	47.0	38.4	413	609	47.3	26.3	55.6	62.6
食品	56	72	29.7	2.1	7.1	8.3	99	88	▲ 11.1	▲ 1.5	13.3	9.0
繊維	1	1	▲ 44.6	▲ 0.1	0.1	0.1	1	3	295.7	0.3	0.1	0.3
紙・パルプ	0	0	30.4	0.0	0.0	0.0	0	1	150.0	0.1	0.0	0.1
化学	-	-	-	-	-	-	3	0	▲ 86.7	▲ 0.3	0.4	0.0
石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	0	0	125.0	0.0	0.0	0.0	0	1	416.7	0.1	0.0	0.1
鉄鋼	1	3	331.3	0.3	0.1	0.4	4	-	▲ 100.0	▲ 0.5	0.5	-
非鉄金属	2	5	172.4	0.4	0.2	0.5	5	6	25.5	0.2	0.6	0.6
金属製品	6	4	▲ 33.6	▲ 0.2	0.7	0.4	6	5	▲ 12.1	▲ 0.1	0.8	0.5
一般機械	94	86	▲ 9.0	▲ 1.1	12.0	9.8	110	229	109.0	16.1	14.7	23.6
電気機械	113	81	▲ 28.4	▲ 4.1	14.3	9.3	80	106	32.6	3.5	10.8	10.9
精密機械	40	16	▲ 60.3	▲ 3.1	5.1	1.8	15	31	109.1	2.1	2.0	3.2
輸送用機械	46	39	▲ 14.7	▲ 0.9	5.9	4.5	52	87	66.0	4.6	7.0	8.9
うち自動車	46	39	▲ 14.7	▲ 0.9	5.9	4.5	51	87	68.9	4.7	6.9	8.9
その他製造業	11	27	150.2	2.1	1.4	3.1	40	52	32.2	1.7	5.3	5.4
非製造業	416	536	28.7	15.2	53.0	61.6	331	363	10.0	4.4	44.4	37.4
建設	6	23	279.8	2.1	0.8	2.6	22	4	▲ 80.2	▲ 2.3	2.9	0.4
卸売・小売	78	119	52.1	5.2	9.9	13.7	117	62	▲ 46.8	▲ 7.4	15.8	6.4
不動産	5	46	903.0	5.3	0.6	5.3	17	44	154.1	3.6	2.3	4.5
運輸	41	51	24.8	1.3	5.2	5.8	51	45	▲ 12.1	▲ 0.8	6.8	4.6
電力	213	227	6.4	1.7	27.1	26.0	51	116	126.9	8.7	6.9	11.9
ガス	29	33	14.6	0.5	3.7	3.8	33	42	26.5	1.2	4.5	4.3
通信・情報	4	15	308.6	1.5	0.5	1.7	16	22	41.7	0.9	2.1	2.3
リース	14	11	▲ 22.7	▲ 0.4	1.8	1.3	11	10	▲ 12.1	▲ 0.2	1.5	1.0
サービス	26	11	▲ 59.8	▲ 2.0	3.3	1.2	11	17	53.6	0.8	1.5	1.8
その他非製造業	0	0	157.1	0.0	0.0	0.0	1	0	▲ 30.8	▲ 0.0	0.1	0.0
全産業(除電力)	573	644	12.4	9.0	72.9	74.0	693	856	23.6	22.0	93.1	88.1
非製造業(除電力)	203	309	52.2	13.5	25.8	35.5	279	247	▲ 11.5	▲ 4.3	37.5	25.4

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
3. 共通回答社数については1頁参照

株式会社日本政策投資銀行
地域企画部

〒100-8178 東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

電 話 03-3244-1633

当行ホームページ <http://www.dbj.jp>

©Development Bank of Japan Inc. 2017

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan